

平成20年度*災害ボランティアセンター調査

も く じ

はじめに.....	1
・災害ボランティアセンターに関する調査概要.....	3
1. 調査概要.....	3
2. 平成20年度*に設置された災害ボランティアセンター.....	3
・平成20年度*に設置された災害ボランティアセンター.....	7
1. 設置されたセンターの概要.....	7
2. センターの立上げ・運営にかかる資金について.....	16
3. センター設置・運営に関するマニュアル等(運営規則など)について.....	20
4. 自治体との平時からの連携について.....	21
5. 自由意見.....	23
・アンケート調査票.....	24

(*本調査では、平成19年度に発生した、「平成20年2月富山県高波災害」による災害も対象とした。)

内閣府（防災担当）

平成21年3月

はじめに

本調査は、災害ボランティアセンターの実態や課題把握を実施し、今後の災害時においてすみやかな対応や課題解決の一助とすることを目的とする。

なお、調査にあたっては、災害ボランティアセンターの設置・運営に関わった県・市町社会福祉協議会など関係者の方々にアンケート等にご回答いただくとともに、多忙の折にも関わらず、全国社会福祉協議会のご協力をいただきましたことに感謝申し上げます。

．災害ボランティアセンターに関する調査概要

．災害ボランティアセンターに関する調査概要

1．調査概要

本調査は、平成 20 年度* 設置された災害ボランティアセンター（以下、センターとする。）を対象に設置状況等について、その現状や課題を把握を行うため、各センターの主体と考えられる社会福祉協議会に、アンケート調査を実施した。

実施期間	平成 21 年 3 月 5 日～3 月 19 日
対 象	平成 20 年度設置された災害ボランティアセンターおよび 平成 20 年富山県高波災害（平成 20 年 2 月）により設置された災害ボランティアセンター
調査方法	担当部局への郵送（全国社会福祉協議会、センターが設置された都道府県社会福祉協議会）、FAX および郵送による回収
回 収	都道府県レベル 1 センター中 1 センター（100%） 市区町村レベル 7 センター中 7 センター（100%）

2．平成 20 年度* に設置された災害ボランティアセンター

平成 20 年度* に設置された災害ボランティアセンターについて、センターの正式名称、該当災害名、設置期間等を聞いたところ、表 1 - 1 のとおりであった。

都道府県レベルでは、平成 20 年 7 月 28 日からの大雨による災害により、石川県において「災害対策ボランティア本部」が設置されており、市区町村レベルでは、6 市 1 町において計 7 センターが設置された。

* 本調査では、平成 19 年度（平成 20 年 2 月）に発生した「平成 20 年富山県高波災害」による災害も対象とした。

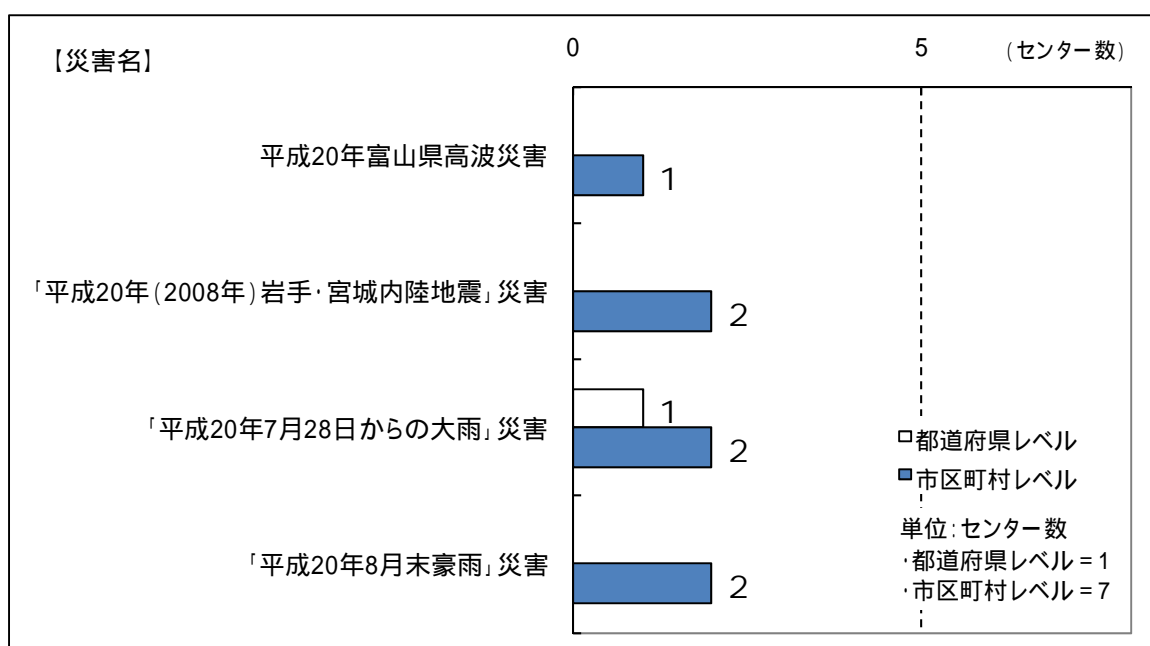
表 1-1 平成 20 年度*設置された災害ボランティアセンター一覧

(センター設置順)

	都道府県	市区町村	正式名称	活動期間	災害名
1	富山県	入善町	入善高波災害ボランティアセンター	H20/2/26(火)-3/3(月)	平成 20 年富山県高波災害
2	宮城県	栗原市	栗原市社会福祉協議会災害対策本部	H20/6/14(土)-7/3(木)	「平成 20 年(2008 年)岩手・宮城内陸地震」災害
3	岩手県	奥州市	奥州市社会福祉協議会災害救援ボランティアセンター	H20/6/18(水)-7/31(木)	
4	石川県	---	災害対策ボランティア本部	H20/7/28(月)-8/8(金)	「平成 20 年 7 月 28 日からの大雨」災害
5	石川県	金沢市	金沢災害ボランティアセンター	H20/7/29(火)-10/10(金)	
6	富山県	南砺市	南砺市ボランティアセンター現地対策室	H20/7/30(水)-8/3(日)	
7	愛知県	岡崎市	岡崎市防災ボランティア支援センター	H20/8/29(金)-9/7(日)	「平成 20 年 8 月末豪雨」災害
8	愛知県	名古屋市	名古屋市災害ボランティアセンター	H20/9/1(月)-9/12(金)	

(H21/3/19 時点)

災害別にみたセンターの設置数、地域は、図 1-1、図 1-2 のとおりであった。



(H21/3/19 時点)

図 1-1 災害別センター設置数

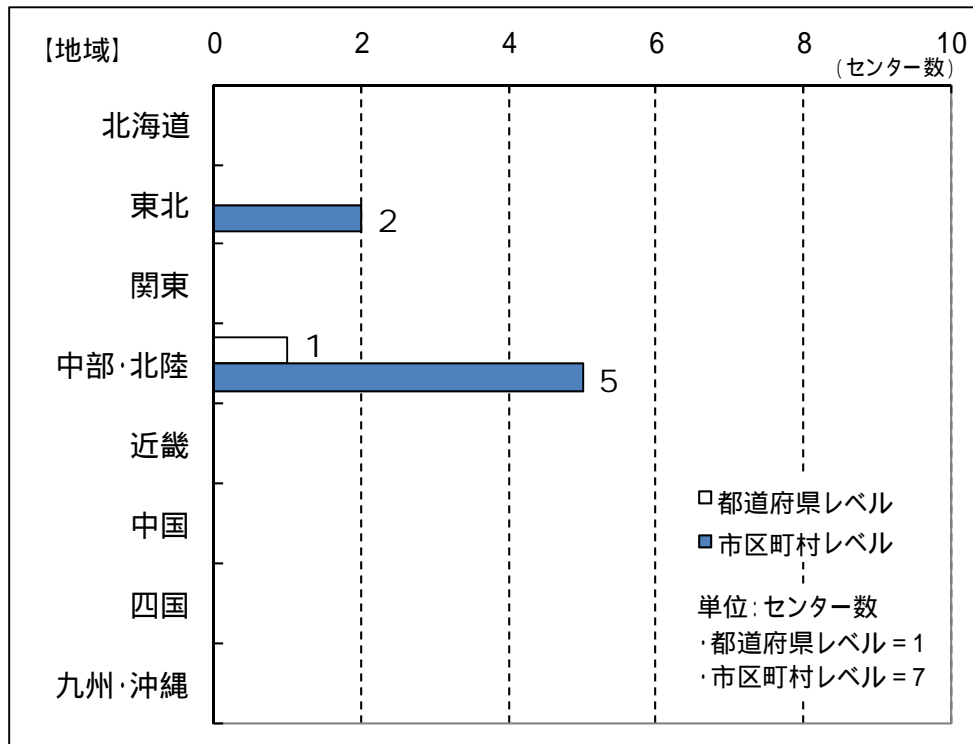


図 1-2 センターが設置された地域

(H21/3/19 時点)

都道府県レベルのセンターは、「平成 20 年 7 月 28 日からの大雨」災害時に石川県に設置されたセンターである。

なお、図 1-2 における「地域」は、次のとおりとした。

地 域	都 道 府 県
北海道	北海道
東 北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関 東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中部・北陸	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、新潟県
近 畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中 国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四 国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(下線は、今回の調査でセンターの設置が確認された都道府県)

．平成 20 年度* に設置された災害ボランティアセンター

(* 本調査では、平成 19 年度(平成 20 年 2 月)に発生した、「平成 20 年富山県高波災害」による災害も対象とした。)

．平成 20 年度*に設置された災害ボランティアセンター

(*本調査では、平成 19 年度(平成 20 年 2 月)に発生した「平成 20 年富山県高波災害」による災害も対象とした。)

1 ．設置されたセンターの概要

(1) センターの設置理由

センターを設置した理由について、問 1-1 (8) の質問に対しては、以下のとおりであった。

問 1-1(8) センターの設置に至った理由をお答えください。(例:住民ニーズ、外部ボランティアからの要望、ボランティアの問合せが多数になり役場で対応できなくなったため、など)

回答(自由記述)

a ．取り決めたがあった

- ・ 大雨災害対策本部設置による。

b ．行政の要請

- ・ 災害対策本部からの要請。
- ・ 行政センターより災害ボランティアの要請を受け、市、市社協、県社協と協議。
- ・ 被害状況からボランティアによる復興支援が必要であると市が判断したため。

c ．ニーズ把握、連絡調整のため

- ・ 被災した地域住民、特に災害弱者、災害時要援護者となりやすい一人暮らし高齢者や高齢者世帯に対する具体的な復興支援方策を推進するため。
- ・ 地震による被害が大きかったため。
- ・ 被災状況からボランティアニーズが多数入ることが予想されたため。
- ・ ボランティアを広く募集する必要はなかったものの、被災者のニーズを受け付ける窓口があることを広く市民に知らせる必要があると思われたため。

(2) センターを設置した主体

どのような団体がセンターを設置・運営を行ったかについて、問 1-1(9)の質問に対して、図 2-1 のとおりであった。

問 1-1(9) センターの立上げ・運営にあたった個人名あるいは団体名をお答え下さい。(例:「 町社会福祉協議会」、「NPO 法人 」など)
 立上げに、ボランティア団体などの複数の主体が関わった場合、その役割分担など構成についてもお答え下さい。

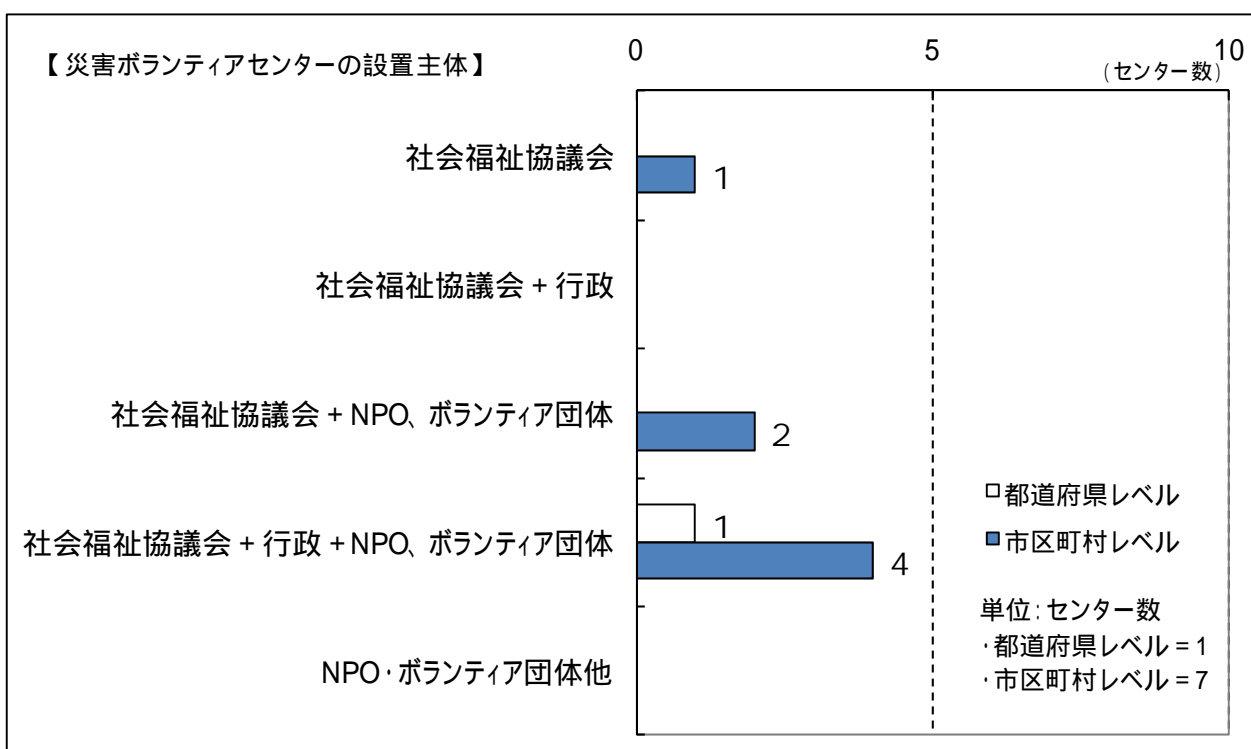


図 2-1 センターの設置主体

すべてのセンターが、「社会福祉協議会(以下、社協とする。)」を含んだ回答であった。また「社協」単独よりも「NPO・ボランティア団体」、「行政」等と協働で設置するケースが多かった。

なお、センター長は、いずれも社協の会長等の関係者であった。

(3) センター運営スタッフ

センターの運営は、社協職員や行政職員等の専従職員を中心に行われるケースが多い。当該市町村の職員に限らず、近隣や同じ都道府県内の社会福祉協議会職員が派遣される場合もある。また、専従職員に限らずボランティアのスタッフも関わっている。

センターの運営スタッフ数を、立上げ時、ピーク時、閉鎖時それぞれについて、問 1-1(6) の質問を行ったところ、図 2-2～図 2-4 のとおりであった。

問 1-1(6) 設置(立上げ)時、最大(ピーク)時、閉鎖時におけるセンターの職員・ボランティアスタッフそれぞれの概数をお答え下さい。

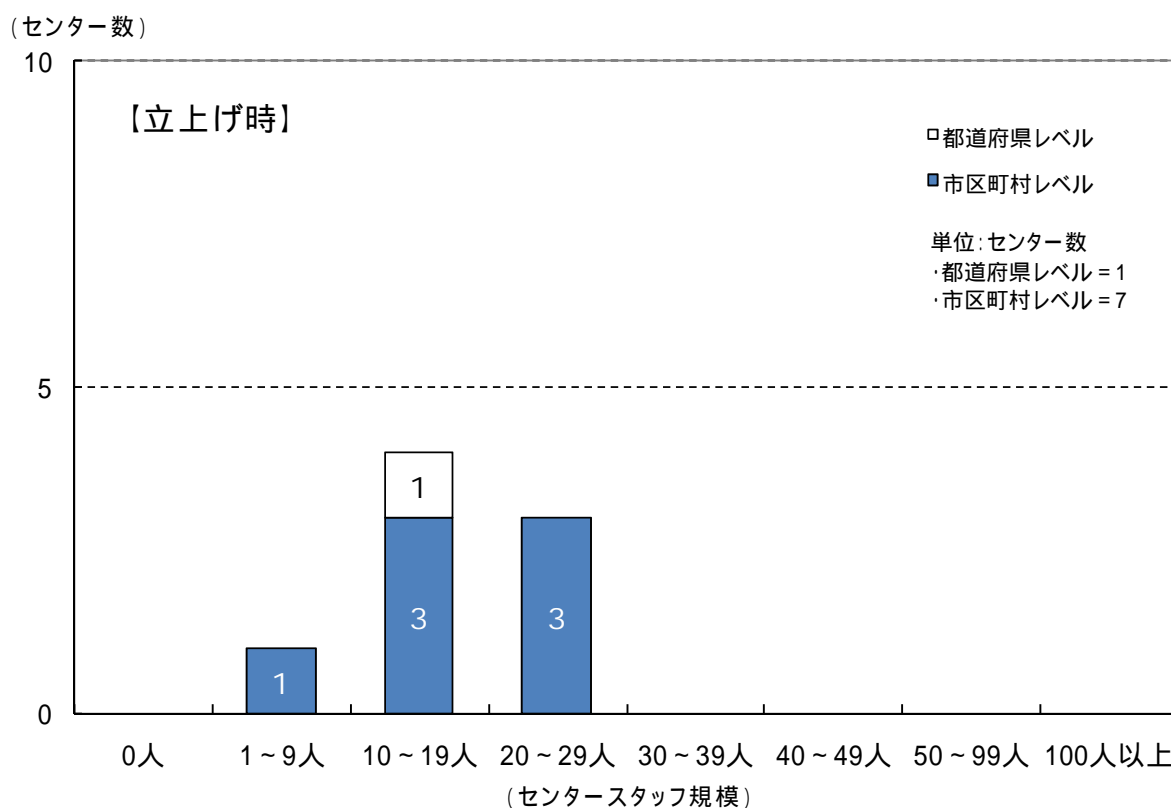


図 2-2 立上げ時のセンタースタッフ数(専従スタッフとボランティアスタッフの合計)

立上げ時におけるスタッフ数は「10～19人」が半数であった。
全てのセンターにおいて30人未満で立上げを行っていた。

(センター数)

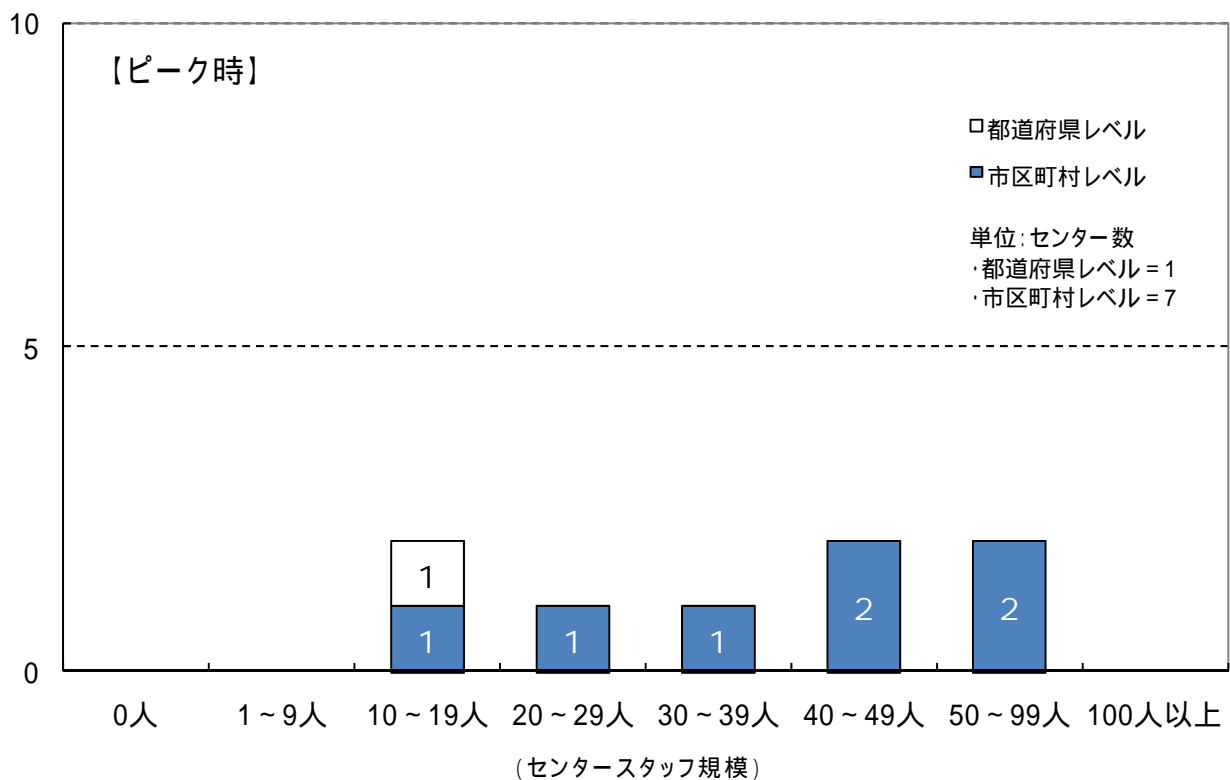


図 2-3 ピーク時のセンタースタッフ数(専従スタッフとボランティアスタッフの合計)

ピーク時におけるスタッフ数は、「10~99人」で災害規模によってバラつきが見られた。

(センター数)

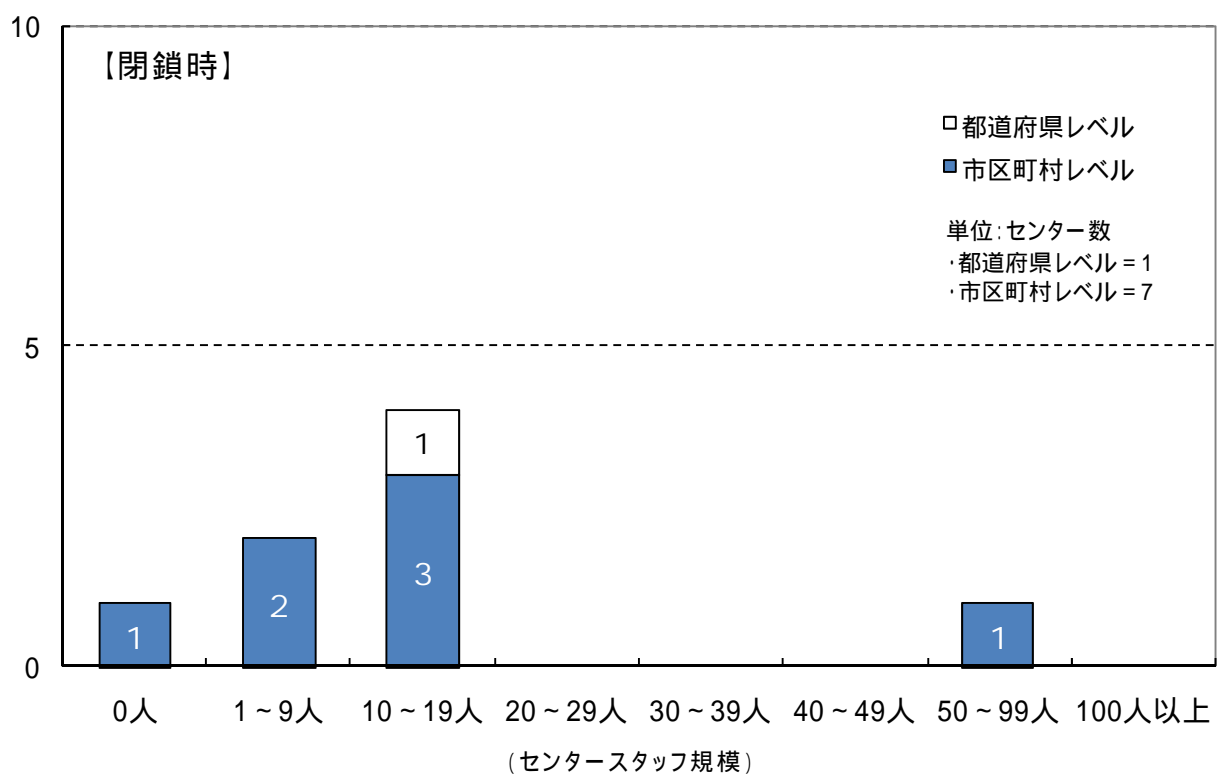


図 2-4 閉鎖時のセンタースタッフ数(専従スタッフとボランティアスタッフの合計)

閉鎖時におけるスタッフ数は、「10~19人」が最も多く、1つのセンターを除き20人未満で運営されていた。

立上げ時、ピーク時、閉鎖時の合計スタッフ数の上位 5 センターの、スタッフ数の推移は、図 2-5 のとおりとなる。

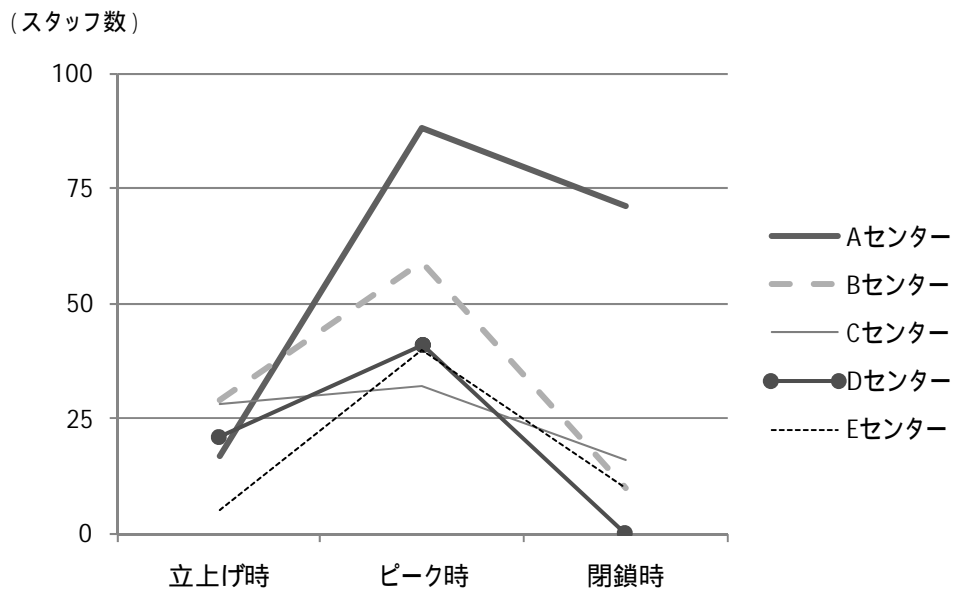


図 2-5 スタッフ数上位 5 センターのスタッフ数の推移(専従スタッフとボランティアスタッフの合計)

(4) センターの運営日数（活動期間）

センターの運営日数については、図 2-6、表 2-1 のとおりであった。

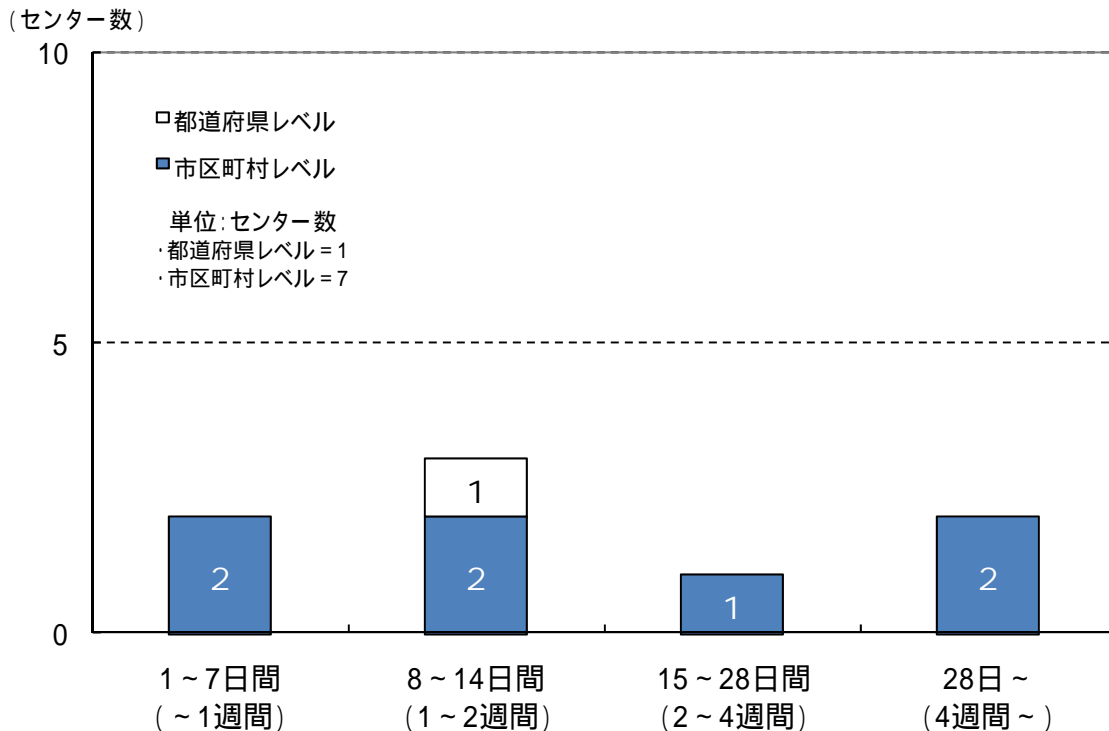


図 2-6 センターの運営日数

表 2-1 センターの運営日数

(センター設置順)

都道府県	名称	活動日数	活動期間	災害種別
富山県	入善高波災害ボランティアセンター	7 日間	H20/2/26(火)-3/3(月)	風水害
宮城県	栗原市社会福祉協議会災害対策本部	20 日間	H20/6/14(土)-7/3(木)	地震災害
岩手県	奥州市社会福祉協議会災害救援ボランティアセンター	44 日間	H20/6/18(水)-7/31(木)	地震災害
石川県	災害対策ボランティア本部	12 日間	H20/7/28(月)-8/8(金)	風水害
石川県	金沢災害ボランティアセンター	43 日間	H20/7/29(火)-10/10(金)	風水害
富山県	南砺市ボランティアセンター現地対策室	5 日間	H20/7/30(水)-8/3(日)	風水害
愛知県	岡崎市防災ボランティア支援センター	10 日間	H20/8/29(金)-9/7(日)	風水害
愛知県	名古屋市災害ボランティアセンター	12 日間	H20/9/1(月)-9/12(金)	風水害

(H21/3/19 時点)

活動期間が 1 週間以下のセンターが 2 つ、1～2 週間のセンターが 3 つ、2～4 週間のセンターが 1 つ、4 週間以上のセンターが 2 つあり、それぞれ活動日数に幅があった。また、センター閉鎖後についても、市町社会福祉協議会が通常業務の中で、引き続き支援をしているケースがあった。

(5) 自治体とセンターとの連携

センターと自治体との連携内容について、問 1-2 の質問に対して、図 2-7 のとおりであった。

問 1-2 センターと自治体との連携内容についてお聞きします。下記の中から該当するすべての番号をご記入下さい。(複数回答可)

- 1) 災害対策本部の会議に災害ボランティアセンター関係者が出席した
- 2) 被災者のニーズに関する情報交換(電話やFAXなどによるやりとり)
- 3) ボランティア活動に対する物資支援
- 4) センターの運営支援(運営ノウハウや人員の提供等)
- 5) ボランティア活動に対する資金援助
- 7) その他(連携の内容をお書きください)

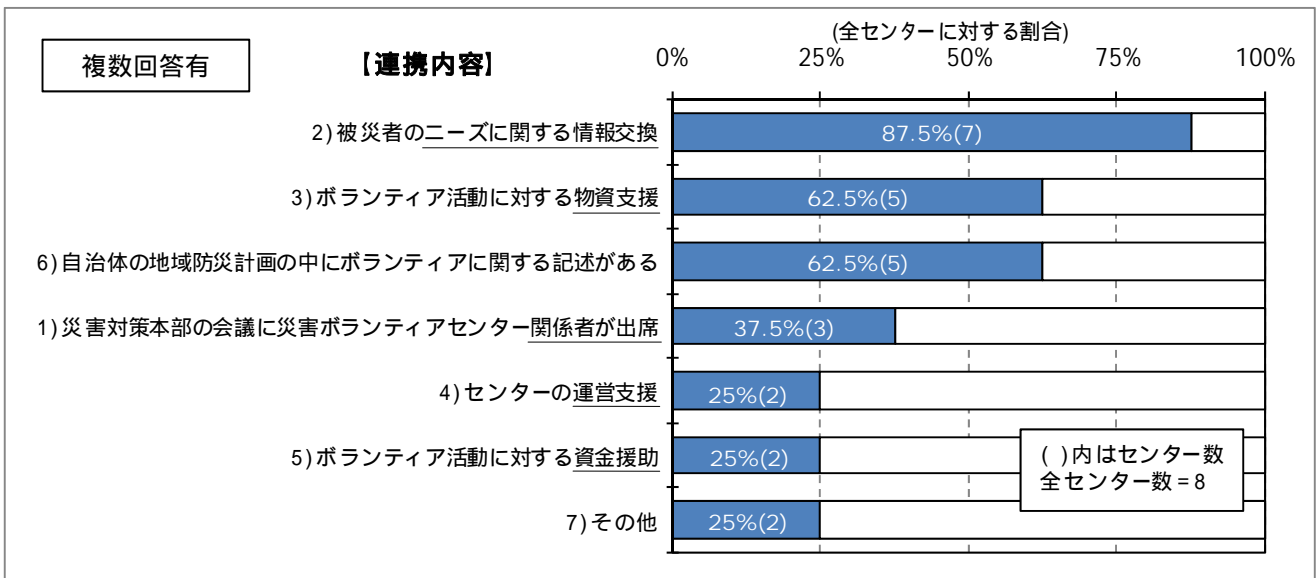


図 2-7 自治体とセンターとの連携内容

センターと自治体との連携は、「2)被災者のニーズに関する情報交換」が最も多く、8センター中7センターが行っている。また、「3)ボランティア活動に対する物資支援」を行っているセンターは全体の半数以上であった。

その他の連携内容としては、「ボランティアの移動手段の確保」、「センターの設置主体が行政である」となっている。

(6) ボランティア活動者数

センターを通じて活動したボランティア活動者数について、問 1-3 の質問に対し、図 2-8 及び表 2-2 のとおりであった。

問 1-3 センターを通じて活動したボランティア活動者数や活動内容についてお答えください。

(センター数)

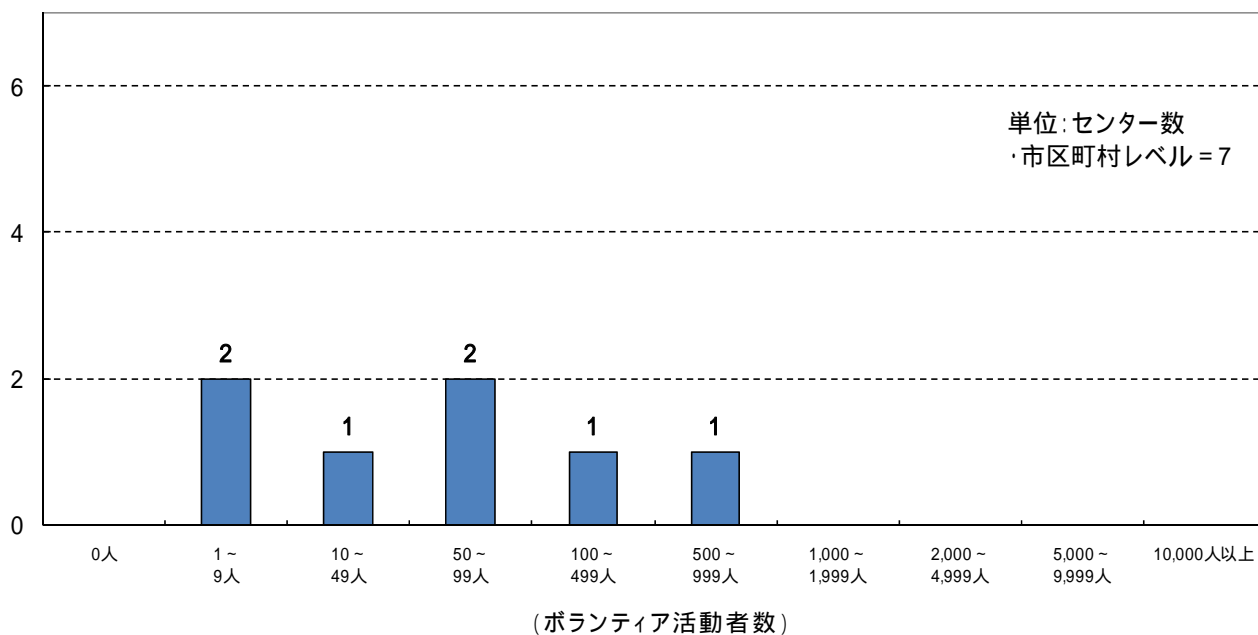


図 2-8 ボランティア活動者数の延べ人数 (市区町村レベルのみ)

表 2-2 ボランティア活動者数の延べ人数 (市区町村レベルのみ)

(センター設置順)

都道府県	名称	活動者(延べ人数)	活動日数	1日平均	災害種別
富山県	入善高波災害ボランティアセンター	延べ 1,129 人	7 日間	161 人/日	風水害
宮城県	栗原市社会福祉協議会災害対策本部	延べ 1,004 人	20 日間	50 人/日	地震災害
岩手県	奥州市社会福祉協議会災害救援ボランティアセンター	延べ 417 人	44 日間	9 人/日	地震災害
石川県	金沢災害ボランティアセンター	延べ 2,157 人	43 日間	50 人/日	風水害
富山県	南砺市ボランティアセンター現地対策室	延べ 717 人	5 日間	143 人/日	風水害
愛知県	岡崎市防災ボランティア支援センター	延べ 1,900 人	10 日間	190 人/日	風水害
愛知県	名古屋市災害ボランティアセンター	延べ 354 人	12 日間	30 人/日	風水害

センターでのボランティア活動者の受付延べ人数は、最も多いセンターで2,157人であった。1日あたりの平均で見ると、最も多いセンターが190人で、最も少ない9人と大きな開きがあった。なお、この質問では「センターを通じて活動したボランティア活動者数」としているため、センターの受付を通らずに活動した人数は含んでいない。都道府県レベルのセンターについては、都道府県レベルのセンター単独での受付を行っていないか、あるいは、市区町村レベルのセンターの集計との重複が不明であるため除外した。

「ボランティア活動者数」について

ボランティア活動者数は、

- 1) ボランティア保険の登録等のためにセンター窓口で受付をした総数
(いわゆるボランティア登録者数)
- 2) 複数日活動したものを名寄せによって重複を取り除いた数
- 3) 日単位で実際に現場に派遣され活動を行った者の延べ人数

等があるため、数値の比較の際には注意を要する。

ボランティア活動の内容について、自由回答形式で質問を行ったところ、表 2-3 のとおりであった。

表 2-3 ボランティア活動内容

分 類	活 動 内 容 ()内数字は回答数
避難生活の 支援関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアセンター運営支援 ・ 第一次・二次・三次仮設住宅設置による<u>引っ越し</u> ・ <u>心のケア活動</u> ・ <u>話し相手</u> ・ <u>避難所ヘルパー同行</u> ・ <u>避難所ボランティア癒しマッサージ</u> ・ 子供の<u>遊び相手</u> ・ <u>足湯</u>
家屋等の 片づけ関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家屋の<u>砂、泥出し</u>(4) ・ 家具等の<u>移動、廃棄等</u>(4) ・ 家屋、<u>被災地域</u>の清掃、消毒(3) ・ 畳の<u>上げ下ろし</u>(2) ・ 床下の<u>泥出し</u>(2)
<p>注意点...この表に掲げられたボランティア活動の中には、「心のケア活動」や「家具等の移動、廃棄等」など、専門性を要する分野や危険が伴う等、本来行政の責務として行うべきものも含まれています。</p>	

2. センターの立上げ・運営にかかる資金について

災害ボランティアセンターの立上げや運営に使用可能な資金源としては、当該都道府県・市区町村や都道府県・市区町村社協の通常経費に加え、都道府県・市区町村や都道府県・市区町村社協が設置したボランティア基金等がある。

また、災害後の応急対応としては、共同募金による災害支援制度が適用されることも多い。

その他、青年会議所など地域団体からの寄付金やボランティア団体、民間企業、財団等からの寄付金がある。

センターの運営に必要な資金確保のために活用できる制度としては、都道府県共同募金会の災害支援制度や自治体独自の基金制度がある。

「災害支援制度」(赤い羽根募金 災害ボランティア・市民活動支援制度)

- ・市町村規模若しくはそれに相当するボランティアセンター、ボランティア団体に300万円以内の支援資金額の交付を申請できる。
- ・災害ボランティアセンター及び都道府県社会福祉協議会並びに日本赤十字社支部が中核となり県段階の活動拠点事務所を設置したときは、特に認められる場合、必要とする資金を支援する。

(中央共同募金会ホームページ <http://www.akaihane.or.jp/saigai/standard.html>)

(1) センター立上げに使われた資金額

センターの立上げ時に要した資金とその調達先について、問2-1の質問に対して、図2-9、図2-10のとおりであった。

問2-1 センターの「初動時」の資金について、すべての調達先とその金額(概数)をお答えください。

- | | |
|---------------------------------------|---------------------------|
| (調達先) 1)市区町村社会福祉協議会のボランティア基金 | 2)市区町村社会福祉協議会の1)以外の費目 |
| 3)都道府県社会福祉協議会のボランティア基金 | 4)都道府県社会福祉協議会の2)以外の費目 |
| 5)都道府県のボランティア基金 | 6)都道府県の5)以外の費目(通常経費など) |
| 7)市区町村のボランティア基金 | 8)市区町村の7)以外の費目(通常経費など) |
| 9)共同募金会の助成金等 | 10)青年会議所など地域団体からの寄付金等 |
| 11)地域外のボランティア団体の資金 | 12)民間企業からの寄付金 |
| 13)その他(財団・諸団体等からの寄付金等) | 9)~13)の場合は、調達先の名称もお答えください |
| 14)災害時以前より運営されていた災害ボランティアセンター自身の活動基金等 | |

(センター数)

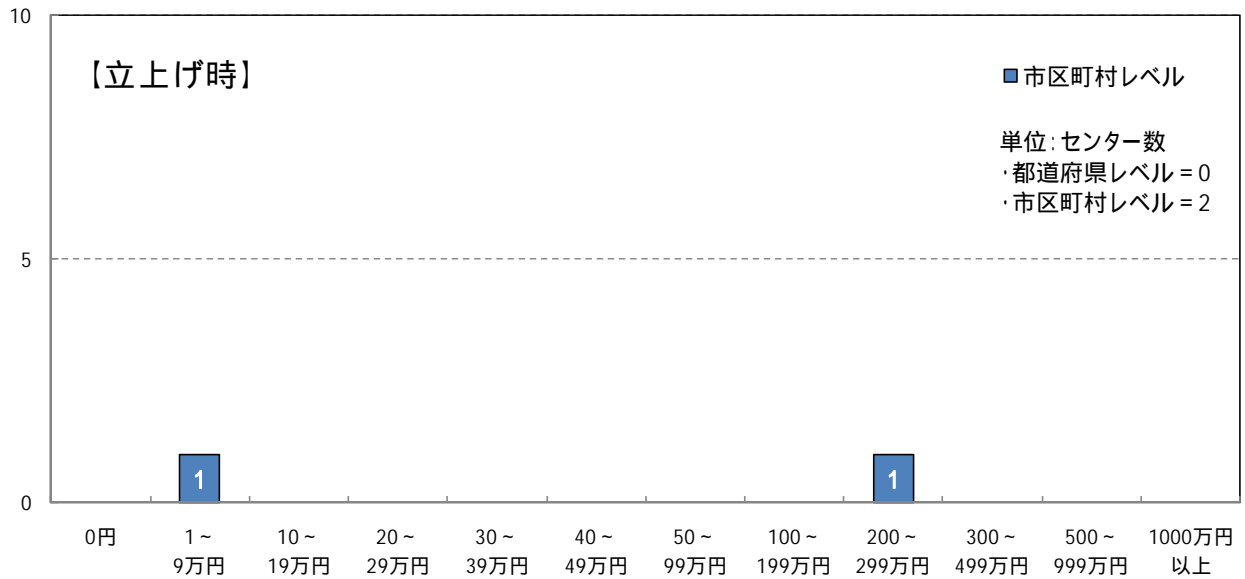


図 2-9 立上げ時の資金額(無回答・不明を除く)

センターの立上げ時にかかった資金総額は、10万円未満が1センター、200～300万円が1センターあった。

複数回答有

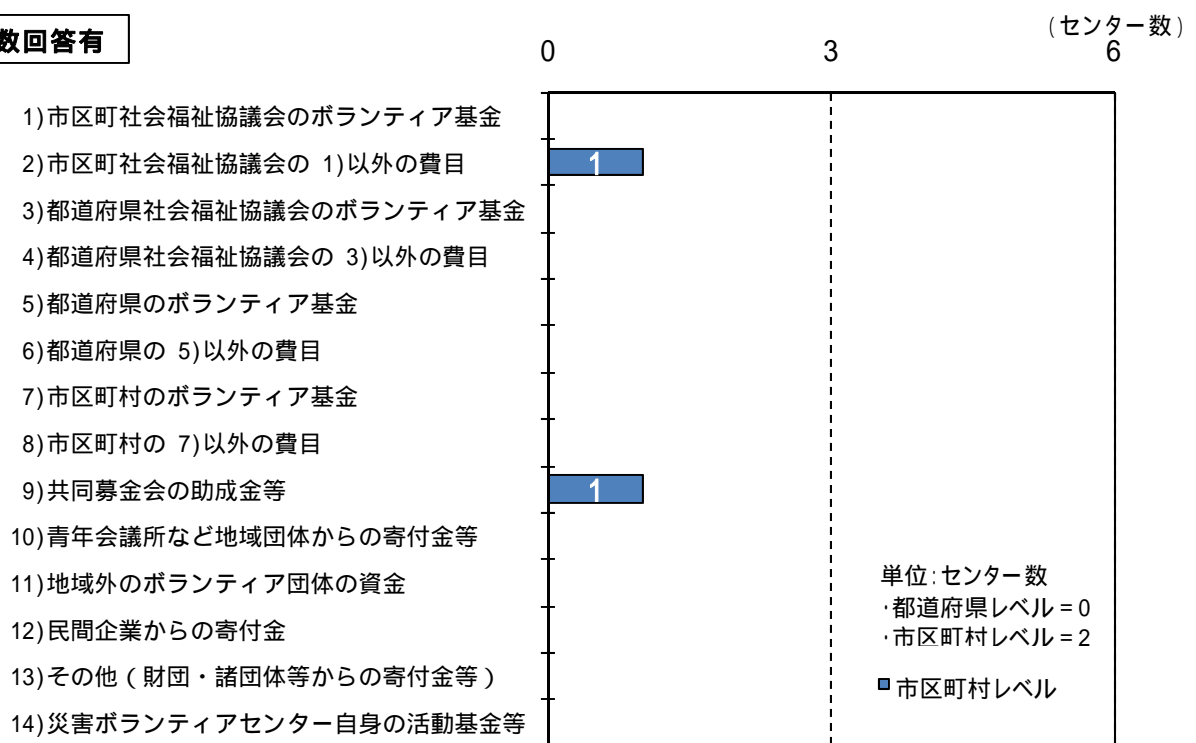


図 2-10 立上げ時の資金調達先(無回答・不明を除く)

立上げ時の資金については、関係団体が立替えを行っていたセンターもあった。

(2) 運営に使われた資金額

次に、運営時にかかる資金とその調達先についての質問に対しては、図 2-11、図 2-12 のとおりであった。

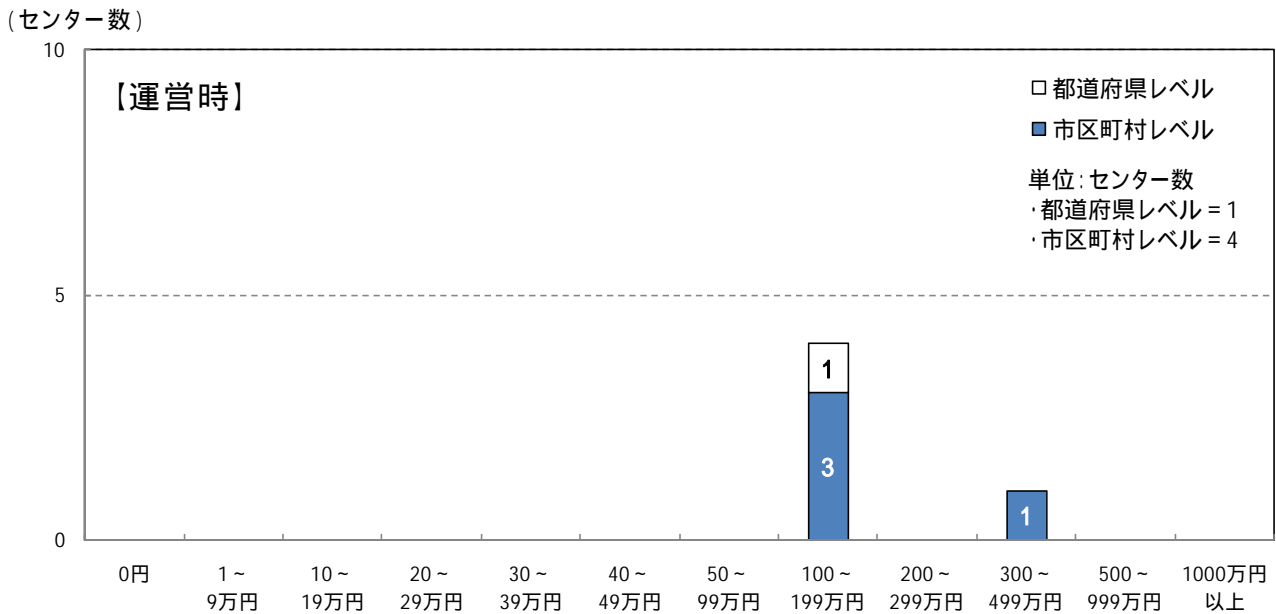


図 2-11 運営時の資金額 (無回答・不明を除く)

センターの運営時にかけた資金総額は、100～200万円未満が4センター、300～400万円が1センターあった。

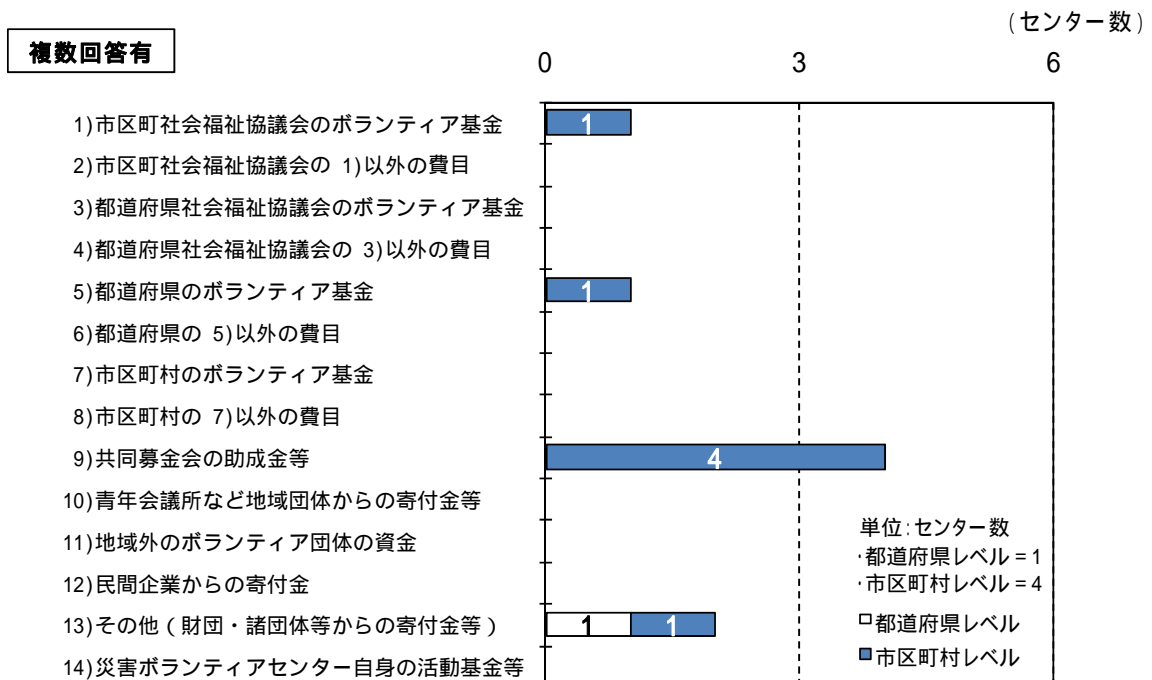


図 2-12 運営時の資金調達先 (無回答・不明を除く)

運営時の資金調達先は、共同募金会の助成金が多かった。

また、社協や都道府県のボランティア基金、財団・諸団体等からの寄付、助成金を活用したセンターがあった。

(3) 設置・運営に使われた資金総額

センター立上げ時・運営時の資金の合計額については、図 2-13、調達先の組合せについては、表 2-4 のとおりであった。

(センター数)

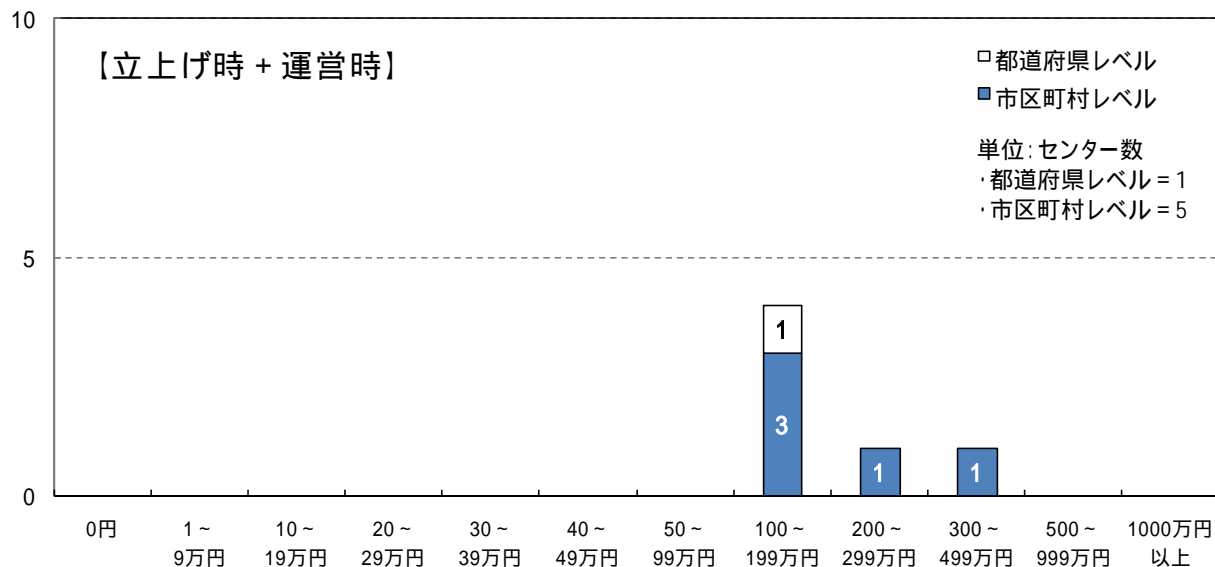


図 2-13 立上げ時・運営時に使われた資金総額 (無回答・不明を除く)

表 2-4 資金調達先の組合せ (無回答・不明を除く)

センター	共同募金	寄付金	社協の基金	社協の通常経費	自治体の基金
A	-	- -	- -	-	- -
B	-	- -	- -	- -	- -
C	-	- -	- -	- -	- -
D	-	-	-	- -	-
E	- -	-	- -	- -	- -
(立上げ時)	1	0	0	1	0
(運営時)	3	2	1	0	1

資金調達先は様々であるが、立上げ時、運営時いずれにおいても最も多かった調達先は「共同募金」であった。

立上げ時のみ資金調達を行ったセンターは 1 つ、運営時のみ資金調達を行ったセンターは 3 つ、立上げ時、運営時双方で資金調達を行ったセンターは 1 つであった。

3. センター設置・運営に関するマニュアル等（運営規則など）について

センター設置運営に関するマニュアル等（運営規則など）について、問 3-1 の質問に対しては、図 2-14 のとおりであった。

問 3-1 センター設置・運営にあたり、事前にマニュアル等は存在しましたか。

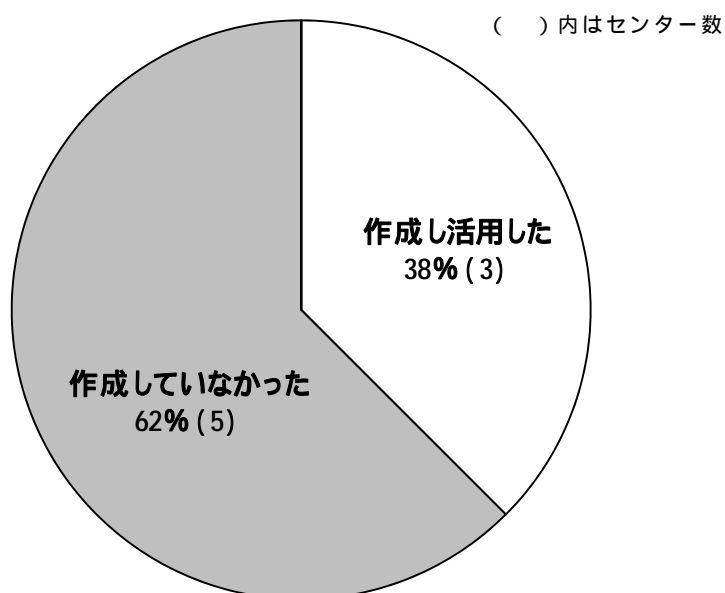


図 2-14 マニュアル等の活用の有無について

事前にマニュアルを作成し活用したセンターは 8 センター中 3 センター（38%）であった。

なお、内閣府では、災害現場で活動しているボランティア活動者が集まり、防災ボランティア活動の環境整備について意見交換する「防災ボランティア活動検討会」を行っており、その議論を通じてセンター立上げ、運営の円滑化のための「防災ボランティアの情報・ヒント集」を整備し、ホームページ*で公開しているが、その存在を認知していたのは、都道府県レベルでは 1 センター中 1 センター、市区町村レベルでは 7 センター中 1 センターであった。

* 「防災ボランティアの情報・ヒント集」ホームページ <http://www.bousai-vol.jp>

4 . 自治体との平時からの連携について

センターと自治体との平時からの連携について、問4-1の質問に対して、図2-16のとおりであった。

問 4-1 平常時に、センターの設置やボランティア希望者の受付・配分等を視野に入れた「防災訓練」を実施していますか。

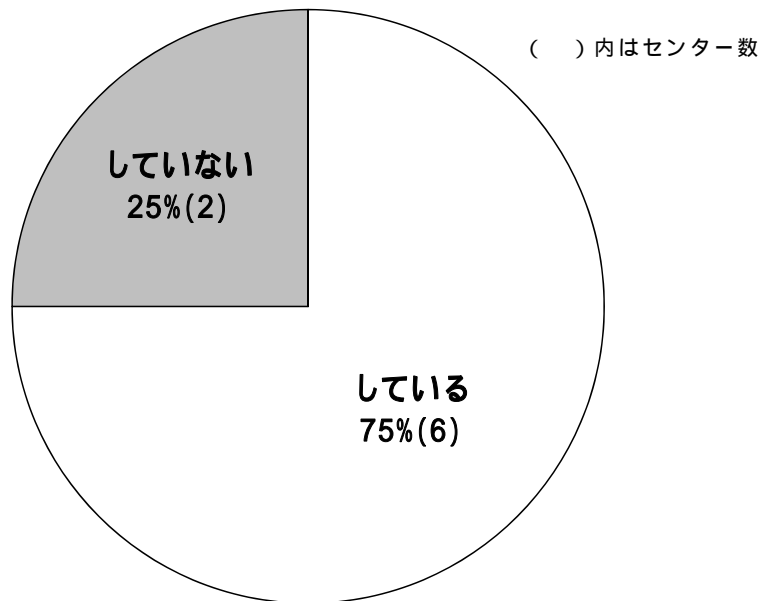


図 2-16 センターの設置等を視野に入れた防災訓練の実施の有無

センターの設置等を視野に入れた防災訓練を実施しているのは 8 センター中 6 センター、75%であった。

訓練を実施している 6 センターのうち 4 センターが町内会やボランティア連絡会等自治体以外の組織と連携して訓練を行っており、その内容は災害ボランティアセンター設置・運営訓練や図上シミュレーション訓練である。

防災を目的とした自治体とボランティア団体等との連携の場の設置について、問 4-3 の質問に対し、
 図 2-17 のとおりであった。

問 4-3 防災を目的として、自治体とボランティア団体等との連携の場(協議会、連絡会議など)を設置
 していますか。(設置されている場合、その構成員と事務局となる主体をご記入ください。)

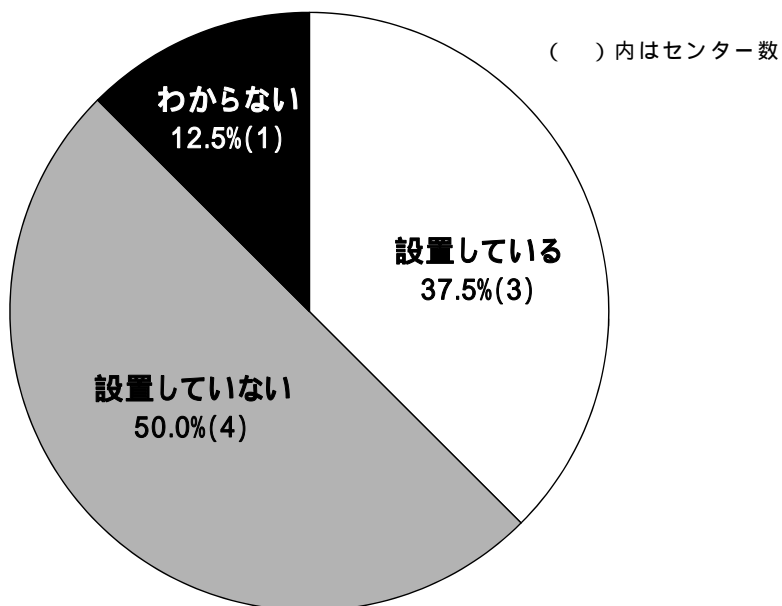


図 2-17 防災を目的とした自治体とボランティア団体等との連携の場の設置の有無

協議会、連絡会議など、自治体とボランティア団体等との連携の構成員・事務局は、表 2-5 のとおりである。

表 2-5 自治体とボランティアの連携の場の構成員・事務局

	構成員	事務局
石川県	災害ボランティアコーディネーター、石川県、石川県社会福祉協議会	石川県
名古屋市	市内災害ボランティア団体・NPO 法人 14 団体、名古屋市、名古屋市社会福祉協議会、財団法人名古屋国際センター	名古屋市市民経済局地域振興課
岡崎市	* 8 月末豪雨の後に設置	岡崎市社協社会福祉協議会

5 . 自由意見

災害ボランティアセンター立上げ・運営に関して自由意見を募ったところ、以下のような意見がみられた。

達成できた点として、立上げ経験のなかったセンターが、ネットワークの組織化や研修によってスムーズに行動がとれたことが挙げられた。

達成できなかった点として、センターと他組織、団体との連携がうまくとれなかったことやボランティア人員が不足していたことなどが挙げられた。

達成できた点

- a . 初めての立上げだったが、災害救援ボランティアネットワークを組織化し、災害ボランティア研修会（立上訓練や講演会など）を行ってきたことにより、比較的スムーズに活動できた。
- b . 全国のNPO等から物資をはじめ、心強いアドバイスを得ることができた。
- c . PCの住宅地図ソフト、カーナビゲーションが役に立った。

達成できなかった点

- d . 町との連携や役割分担の明確化が不十分だった。
- e . 災害本部、行政、他団体等との連絡調整が上手くとれなかった。
- f . ボランティアを一般募集せず、本来、災害ボラセン運営の担い手となる市内の災害ボランティア団体が自ら現地活動の担い手となったが、平日など人数の集まりが悪い日もあった。

今後に向けて

- g . 住民の心のケアに重点を置いた活動、スタッフに対するケア。
- h . 平時からの関係各機関との連携づくり。
- i . マニュアルが作成されていたが、実際にどこまで活かされたかを検証。また、様式等の改善を含め見直しを進める。
- j . 電話回線の設置、ボランティアと悪徳業者との区別・見分け、活動資材の備蓄、行政・災害対策本部との情報の共有化、災害ボランティア支援センターの認知度を上げる、マスコミ対応、マニュアルの策定、ニーズキャッチの方法等の課題整理、解決。
- k . 大規模災害発生時のセンター運営体制確保のため、さらなるボランティアの発掘・養成に継続的に取り組む。

. アンケート調査票

平成20年2月 富山県東部地震および平成20年間に設置された災害ボランティアセンター対象

災害ボランティアセンターに関するアンケートのお願い
(災害ボランティアセンター対象)

内閣府 災害予防担当
回答は、同封の返信用回答用紙にご記入ください。
※このアンケートについて「災害ボランティアセンター」とは、例えばボランティア希望者を受け付け、災害後に住民の方らのニーズやセンターの得意等に基づき、避難所運営支援や、復旧活動支援等を仲介するしくみを指します。名称にこだわらず、幅広い概念でとらえてお答えください。

設置経緯

1. 災害ボランティアセンター（以下、「センター」とします。）設置の経緯について

問1-1 センターについて、以下の項目にお答え下さい。

【回答様式に下記の項目が記されていますので、埋めてください】

- (1) センターの正式名称
 - (2) 該当災害名
 - (3) 設置期間
 - (4) センター長（代表者）の氏名と本来の役職
 - (5) センターの事務局の設置場所（例：「市町村役場内」、「社会福祉協議会内」など）
 - (6) 設置時、最大時、閉室時におけるセンターの職員・ボランティアそれぞれの数
 - (7) センターを運営する職員・ボランティアスタッフのそれぞれの組織名称
 - (8) センターの設置に至った理由
(例：住民からのニーズ、外部ボランティアからの要望、ボランティアの間合せが多数になり役場で対応できなくなったため、など)
 - (9) センターの立ち上げ・運営にあたった個人名あるいは団体名
(例：「〇〇町社会福祉協議会」、「NPO法人〇〇〇」など)
- ※立ち上げに、ボランティア団体などの複数の主体が関わった場合、その役割分担など構成についてもお答えください

問1-2 センターと自治体との連携内容についてお聞きします。下記の中から該当するすべての番号をご記入下さい。(複数回答可)

- ①災害対策本部の会議に災害ボランティアセンター関係者が出席した
- ②被災者のニーズに関する情報交換（電話やFAXなどによるやりとり）
- ③ボランティア活動に対する情報交換（物資支援）
- ④センターの運営支援（運営ノウハウや人員の提供等）
- ⑤ボランティア活動に対する資金援助
- ⑥自治体の地域防災計画の中にボランティアに関する記述がある
- ⑦その他（連携の内容をお書きください）

問1-3 センターを通じて活動したボランティア活動者について、以下の項目にお答え下さい。

- (1) ボランティア活動者数（のべ人日の総計）
- (2) ボランティア活動者数の把握方法
(例：「センター開設から閉鎖までの受付人数を集計」「ボランティア活動者から提出される、当日の活動報告書の人数を集計」など)
- (3) 主な活動内容
- (4) 活動状況の概要を把握できる資料の有無

～次のページに続く(1/4)～

資金

2. センターの運営に関する資金について

問2-1 センターの「初動時」の資金について、すべての調達先とその金額（概数）をお答えください。

- (調達先)
- ①西区野村社会福祉協議会のボランティア基金
 - ②西区野村社会福祉協議会の③以外の費目（通常経費など）
 - ③通達型社会福祉協議会のボランティア基金
 - ④通達型社会福祉協議会の③以外の費目（通常経費など）
 - ⑤郡道府県のボランティア基金
 - ⑥郡道府県の⑤以外の費目（通常経費など）
 - ⑦市区町村のボランティア基金
 - ⑧市区町村の⑦以外の費目（通常経費など）
 - ⑨共同募進会の助成金等
 - ⑩青年会議所など地域団体からの寄付金等
 - ⑪地域外のボランティア団体の資金
 - ⑫民間企業からの寄付金
 - ⑬その他（財団・財団等からの寄付金等）
 - ⑭（災害時以前より運営されていた）災害ボランティアセンター自身の活動基金等
(※⑩～⑬の場合は、調達先の名称もお答えください)

問2-2 センターの「立上げ後」の資金について、すべての調達先と調達（概数）をお答えください。

- (調達先)
- ①西区野村社会福祉協議会のボランティア基金
 - ②西区野村社会福祉協議会の③以外の費目（通常経費など）
 - ③通達型社会福祉協議会のボランティア基金
 - ④通達型社会福祉協議会の③以外の費目（通常経費など）
 - ⑤郡道府県のボランティア基金
 - ⑥郡道府県の⑤以外の費目（通常経費など）
 - ⑦市区町村のボランティア基金
 - ⑧市区町村の⑦以外の費目（通常経費など）
 - ⑨共同募進会の助成金等
 - ⑩青年会議所など地域団体からの寄付金等
 - ⑪地域外のボランティア団体の資金
 - ⑫民間企業からの寄付金
 - ⑬その他（財団・財団等からの寄付金等）
 - ⑭当該災害ボランティアセンター自身の活動基金等
(※⑩～⑬の場合は、調達先の名称もお答えください)

マニュアル

3. センター設置・運営に関するマニュアル等(運営規則など)について

問3-1 センター設置・運営にあたり、事前にマニュアル等は存在しましたか。(回答④⑤についてはその理由もお書き下さい)

- ①マニュアル等は作成していませんでした。
- ②マニュアル等は作成していましたが、それが見つからなかった。
- ③マニュアル等があり、実際に活用した。
- ④マニュアル等があり、活用はしなかったが、参考にはした。(→理由をご記入下さい)
- ⑤マニュアル等はあったが、全く使わなかった。(→理由をご記入下さい)

問3-2 「問3-1」で「①」以外をお答えいただいた方に：マニュアルの作成主体の名称と作成時期（年、できれば月）をご記入下さい。

(例：「〇〇町社会福祉協議会」、「〇〇県」、「NPO法人」など。複数ある場合は、複数列挙してください)

問3-3 内閣府では、過去の災害ボランティアセンターに対するアンケートの結果等から、災害時のボランティアセンター立上げ及び運営の円滑化のための「情報・ヒント集」を作成、公開しておりますが、「情報・ヒント集」について知っていましたか。

- ①知っていた
- ②知らなかった
- ③知っていたが活用しなかった

～次のページに続く(2/4)～

運搬

4. 自治体との平時からの連携について

問4-1 平時に、センターの設置やボランティア希望者の受付・配分等を視野に入れた「防災訓練」を実施していますか。(複数回答可)

- ①はい ②いいえ

問4-2 「問4-1」で①とお答えいただいた方に:その防災訓練は、自治体以外の組織と連携して実施していますか。(実施している場合、その主体名と訓練の概要をお答えください)

- ①はい (一連携主体名、訓練概要を記入して下さい) ②いいえ

問4-3 防災を目的として、自治体とボランティア団体等との連携の場(協議会、連絡会議など)を設けていますか。(設置されている場合、その構成員と事務局となる主体をご記入下さい)

- ①はい (一構成員と事務局となる主体を記入してください) ②わからない ③おからない

安全衛生

5. ボランティア活動時の安全衛生に関する配慮等

問5-1 災害ボランティア活動時のケガ・疾病予防や健康管理方法について、参加者等に周知したことがあれば、その内容と方法を、すべてご記入ください。(複数回答可)

【周知内容】

- ①活動環境 (被災地の被害状況・天候など) ②必要な服装・装備・作業場の心構え
- ③作業手順等 ④ケガ、疾病時の応急手当法
- ⑤ケガ、疾病時の現地連絡先 (救護所など) ⑥一定時間おきの休憩
- ⑦天候急変時の対応

【周知方法】(複数あれば、すべて記入してください)

- X 時に周知のための手当てはしなかった A センター内に張り紙等で掲示
- B 参加者に紙で配布 C 参加者向けの説明会を実施
- D 現場リーダーに伝達 E インターネットに掲示

問5-2 その他、活動時のケガ・疾病予防方法の周知のための対策があればお書き下さい。

問5-3 貴災害ボランティアセンター等の活動中に、ケガや疾病が発生しましたか。

- ①発生した ②発生しなかった

問5-4 「問5-3」で①と答えた方に:どのようなケガ・疾病だったでしょうか。(複数回答可)

- ①熱中症 ②過労・睡眠不足による各種症状
- ③持病の悪化 ④胃腸消化器の不良
- ⑤転倒等によるケガ ⑥作業中のケガ (クギのふみぬき等)
- ⑦移動中の事故 ⑧その他 (具体的な内容をお書きください)

問5-5 下記のような事例がありましたか。(複数回答可)

- ①体調が悪そうなのに作業を続ける人がいた ②ケガをしているのに作業を続ける人がいた
- ③過労・睡眠不足なのに作業を続ける人がいた ④休憩する時間をとらない人がいた
- ⑤作業依頼のあった場所が予想以上に危険だった ⑥作業中に天候が急変した
- ⑦決まった時間になっても帰ってこない人がいた ⑧その他 (具体的な内容をお書きください)

～次のページに続く(3/4)～

問5-6 災害ボランティア活動の安全衛生について、どんな専門家に相談しましたか。(複数回答可)

- ①医師 ②看護師
- ③保健師 ④日本赤十字社関係者
- ⑤労働安全衛生コンサルタント ⑥その他 (具体的な内容をお書きください)
- ⑦特に相談していない

6. ボランティア活動の安全衛生に関わる資機材・物資について

問6-1 災害ボランティアセンター等で準備した用品につき、その大きな数量と、主な調達先をお答えください

(調達先については、「備蓄済み」「～から受領」「地元商店から購入」などとお書きください。)

- ①救急箱などの救急用品セット ②消毒液 ③うがい薬
- ④AED (自動体外式除細動機) ⑤連絡用の携帯電話 ⑥トランシーバー
- ⑦軍手 ⑧ゴム手袋 (防水) ⑨ゴム引き手袋 (荷運び向け) ⑩皮手袋
- ⑪ヘルメット ⑫防護ゴーグル ⑬通常のマスク ⑭防護マスク
- ⑮安全靴 ⑯ペットボトルの水 ⑰(熱中症予防の)塩分など
- ⑱高圧洗浄機 (汚泥等を洗い流す) ⑳その他 (自由回答)

問6-2 調達したきつかけはどのようなものですか。(いずれかを回答)

- ①ボランティアや関係者が必要との指図を受けて
- ②センター (スタッフ) が必要と判断し且発的に
- ③マニュアルや規定等であらかじめ決められていたため
- ④その他 (具体的な内容をお書きください)

問6-3 調達の際に困ったことはありませんか。(複数回答可)

- ①購入調達先が分からなかった ②購入調達のための資金が足りなかった
- ③安定して十分な量が確保できなかった ④その他 (具体的な内容をお書きください)

問6-4 資金があれば調達したかったものは何でしょうか。(自由回答)

問6-5 その他、災害ボランティアセンターの安全衛生のために必要な設備・用品等があればお書きください。(自由回答)

7. 災害ボランティアセンターの設置・運営に関する課題や、安全衛生の確保等について、感想、提案があればご自由にご記入ください。

(例: 役立った支援物資、役立ったノウハウ、活躍したボランティア団体、今回のセンター設置の成果・課題、今後の設置に向けての目標・課題 等)

最後に担当者の所属についてお答えください。
アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。

【調査に関する問い合わせ・資料の送付先】

株式会社ダイナックス都市環境研究所 (担当: 津賀、渡邊)
TEL: 03-3580-8221 FAX: 03-3580-8265
〒105-0003 東京都港区西新橋2-11-5 TKK西新橋ビル3F

災害ボランティア・災害ボランティアセンターに関するアンケート回答用紙

【記入上の注意】記述はわかりやすいように大きくご記入ください。

(1) 正式名称:			
(2) 災害名:			
(3) 設置期間:		平成20年	月 日 ~ 月 日
(4) センター長名:		(役職:)	
(5) 事務局の設置場所:			
(6)	職員スタッフ	ボランティアスタッフ	
	設置時	名	名
	最大時	名	名
(7) スタッフの組織名称	閉塞時	名	名
	・職員		
	団体名 ()	役割 ()	()
・ボランティア			
団体名 ()			
※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください			
(8) 設置に至った理由			
(9) 個人名あるいは団体名と役割			
1-1	名称 ()	役割 ()	()
	名称 ()	役割 ()	()
	名称 ()	役割 ()	()
※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください			
回答番号 (複数回答可):			
1-2	(1) 活動回数 (のべ人数):	のべ	名
(2) 把握方法:			
(3) 主な活動内容:			
(4) 資料の有無:			
2-1	回答番号	調達先	金額 (概算) 万円
	回答番号	調達先	金額 (概算) 万円
	回答番号	調達先	金額 (概算) 万円
	回答番号	調達先	金額 (概算) 万円
	回答番号	調達先	金額 (概算) 万円
	回答番号	調達先	金額 (概算) 万円
2-2	回答番号	調達先	金額 (概算) 万円
	回答番号	調達先	金額 (概算) 万円
	回答番号	調達先	金額 (概算) 万円
	回答番号	調達先	金額 (概算) 万円
	回答番号	調達先	金額 (概算) 万円
	回答番号	調達先	金額 (概算) 万円

※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください

~次のページに続く(1/3)~

3-1	回答番号:	
	理由:	
3-2	作成主体 (複数列举可):	
3-3	回答番号:	
4-1	回答番号:	
4-2	回答番号:	
	主体名 (複数列举可):	
	訓練概要:	
4-3	回答番号:	
	構成員 (複数列举可):	
	事務局 (複数列举可):	
5-1	周知する内容	回答欄 (周知方法)
	①活動環境 (被災地の被害状況・天候など)	
	②必要な服装・装備・作業上の心構え	
	③作業手順等	
	④ケガ、疾病時の応急手当法	
	⑤ケガ、疾病時の現地連絡先 (教護所など)	
	⑥一定時間おきの休憩	
	⑦天候急変時の対応	
5-2	その他対策:	
5-3	回答番号:	
5-4	回答番号 (複数回答可):	
5-5	回答番号 (複数回答可):	
5-6	回答番号 (複数回答可):	

FAX 03-3580-8265

~次のページに続く(2/3)~

6-1	用品名	回答欄	数量	調達先
	救急箱などの救急用品セット		組	
	消毒液		本 (大きさ ml)	
	うがい薬		本 (大きさ ml)	
	AED(自動体外式除細動機)		台	
	連絡用の携帯電話		台	
	トランシーバ		台	
	軍手		組	
	ゴム手袋(防水)		組	
	ゴム引き手袋(荷運び向け)		組	
	革手袋		組	
	ヘルメット		個	
	防護ゴーグル		個	
	通常のマスク		個	
	防護マスク		個	
	安全靴		足	
	タオル		枚	
	ペットボトルの水		本 (大きさ ml)	
	(熱中症予防の塩分など		人分 又は	
	高圧洗浄機 (汚泥等を洗い流す)		kg	
	その他:			
6-2	回答番号:			
6-3	回答番号 (複数回答可):			
6-4	調達したかったもの:			
6-5	装備・用品等:			

7 (例: 仮だった物資・ノウハウ、派遣したボランティア団体、今回のセンター設置の成果・課題、今後の設置に向けての目標等)

都道府県	区市町村
部署	
担当者名	
電話	FAX
mail	

アンケートにご協力いただきありがとうございます。

FAX 03-3580-8265

